

# 第Ⅰ部

## わが国を取り巻く安全保障環境



### 概 観

#### 第 1 章 諸外国の防衛政策など

#### 第 2 章 国際社会の課題

## 概 観



## 第1節 国際社会の動向

わが国を取り巻く安全保障環境においては、様々な課題や不安定要因が存在し、その一部は顕在化・先鋭化・深刻化している。

その中でも、わが国周辺の安全保障環境は、冷戦終結後も、国家間などの対立の構図が残るなど、欧州地域でみられたような安全保障環境の大きな変化はみられず、依然として領土問題や統一問題を始めとする不透明・不確実な要素が残されている上に、周辺国による軍事力の近代化の継続に加えて、過去1年間においても、北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射や核実験実施を含む挑発行為、中国によるわが国領海侵入および領空侵犯を含む、わが国周辺海空域における活動の急速な拡大・活発化、ロシアによる引き続き活発化の傾向にある軍事活動などがみられ、一層厳しさを増している。一方、米国は、国防戦略指針により、米国の安全保障戦略の重点をよりアジア太平洋地域に置くことや同地域における同盟国との関係強化およびパートナー国との協力拡大といった方針を打ち出しているが、厳しい財政状況がその具体化に与える影響が目目される。

また、今日の国際社会では、国家間の相互依存関係の進展により、一国で生じた混乱や安全保障上の問題の影響が直ちに世界に波及するリスクが高まっていることから、地理的に限定された領域を超えた安全保障上の課題も引き続

き重要である。このようなグローバルな安全保障上の課題については、サイバー攻撃、大量破壊兵器などの拡散、国際テロや統治機構の脆弱化などに対する国際社会による取組が行われる一方で、問題が悪化したり、新たな問題が顕在化したりするものもみられる。

こうした安全保障環境のもと、国際社会が直面する問題に一国で対応することはきわめて困難であることに加え、各国は、より安定した国際安全保障環境を構築することで世界や地域の平和、安定と繁栄を確保していくことを共通の利益にしていることから、問題の解決に利益を共有している国々が協力して取り組むことがますます重要になっている。

米国については、その影響力が相対的に変化しつつあるが、今後とも、国際社会においてもっとも影響力を有する国家であることに変化はないものと考えられる。一方、近年の高い経済成長により、中国、インド、ロシアなどの国力が増大しており、今後、多極化を志向しているこれらの国々の国際的な影響力は相対的に増していくとみられている。中国をはじめとするこうした国々の国力増大は、国際協調・協力に向けた大きな機会と捉えるべきものであるが、同時に安全保障環境に大きな影響を及ぼす可能性があり、国際社会から引き続き注視されている。

## 第2節 わが国周辺の安全保障環境

アジア太平洋地域では、中国、インド、ロシアの国力の増大にともなう様々な変化がみられるとともに、域内各国間の連携・協力関係の充実・強化が図られてきており、特に人道支援・災害救援、海賊対処など非伝統的安全保障分

野を中心に進展がみられている。一方で、この地域は、政治体制や経済の発展段階、民族、宗教など多様性に富み、また、冷戦終結後も各国・地域の対立の構図が残り、さらには、安全保障観、脅威認識も各国によって様々であるこ

となどから、冷戦終結に伴い欧州地域でみられたような安全保障環境の大きな変化はみられず、依然として領土問題や統一問題といった従来からの問題も残されている。

朝鮮半島においては、半世紀以上にわたり同一民族の分断が継続し、南北双方の兵力が対峙する状態が続いている。また、台湾をめぐる問題のほか、南シナ海をめぐる問題なども存在する。さらに、わが国について言えば、わが国固有の領土である北方領土や竹島の領土問題が依然として未解決のまま存在している。

北朝鮮においては、11（平成23）年12月の金正日キム・ジョンイル国防委員会委員長の死去後、金正恩キム・ジョンウン国防委員会第1委員長を指導者とする体制が整えられた。北朝鮮が12（同24）年12月に行った「人工衛星」と称するミサイル発射は北朝鮮の弾道ミサイル技術の進展を示しており、北朝鮮の弾道ミサイル開発は、新たな段階に入ったと考えられる。北朝鮮の弾道ミサイルについては、その開発・配備、さらに移転・拡散の観点から強く懸念される。北朝鮮による核開発については、平和的な方法による朝鮮半島の検証可能な非核化を目標とする六者会合が08（同20）年12月以降中断しているが、一方、北朝鮮の核兵器計画は、13（同25）年2月の核実験実施を含むこれまでの北朝鮮の様々な言動や核実験の実施時期などを考えれば、相当に進んでいる可能性も排除できない。また、高濃縮ウランを用いた核兵器開発も推進している可能性がある。北朝鮮による核実験は、弾道ミサイル能力の増強とあわせ考えれば、わが国の安全に対する重大な脅威であり、北東アジアおよび国際社会の平和と安定を著しく害するものとして断じて容認できない。このように北朝鮮の動向は、引き続き予断を許さない状況であり、今後の動向について、わが国として強い関心を持って注視していく必要がある。北朝鮮による日本人拉致問題は、わが国の国民の生命と安全に大きな脅威をもたらす重大な問題であるが、依然未解決であり、北朝鮮側の具体的な行動が求められる。

この地域の多くの国は、経済成長を背景として、国防費の増額や新装備の導入など軍事力の近代化を行っている。

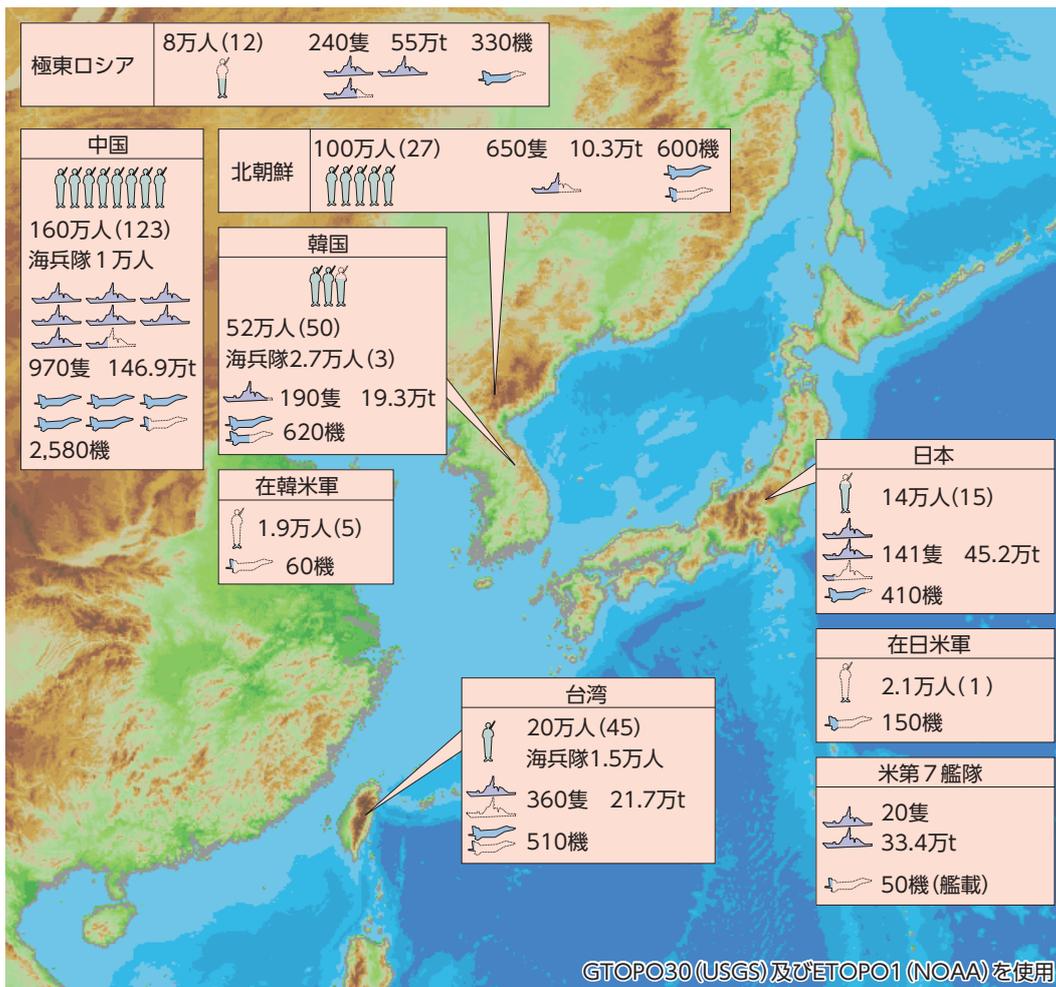
特に、今日、政治的・経済的に大国として重要な影響力を持つに至った中国は、軍事に関してもその動向が各国に注目される存在となっており、大国としての責任を認識し、国際的な規範を共有・遵守するとともに、地域やグローバルな課題に対して、より積極的かつ協調的な役割を果たすこ

とが強く期待されている。一方、中国は、継続する高い国防費の伸びを背景に軍事力の広範かつ急速な近代化を推進している。中国の軍事力の近代化の現状や将来像は明確にされておらず、軍事や安全保障に関する意思決定プロセスの透明性も十分確保されていないことにより、各国が不信感や誤解を抱く可能性が指摘されている。また、中国は、海洋における活動を急速に拡大・活発化させている。特に、わが国周辺海空域では、同年1月の中国海軍艦艇による海自護衛艦に対する火器管制レーダーの照射事案など、不測の事態を招きかねない危険な行為や中国海上法執行機関所属の公船や航空機によるわが国領海への侵入や領空の侵犯などが生起している。このような中国の動向は、軍事や安全保障に関する透明性の不足とあいまって、わが国を含む地域・国際社会にとっての懸念事項であり、わが国として強い関心を持って注視していく必要がある。こうしたことから、中国の軍事に関する透明性の一層の向上が求められており、中国との間で対話や交流を促進し、相互理解と信頼関係を一層強化していくことが重要な課題となっている。一方、中国では、共産党指導部などの大幅な交代があり、習近平しゅう・きんぺい政権が成立したが、国内に様々な問題が存在していることから、新政権を取り巻く環境は楽観的なものではなく、各種の課題にいかに対処していくかが注目される。

ロシアは、豊かなロシアの建設を現在の課題としつつ、新たな経済力・文明力・軍事力の配置を背景に、ロシアは主権を保持した影響力ある国にならなければならないとしており、これまでの経済発展を背景に、国力に応じた軍事態勢の整備を行おうとすると同時に、核戦力を引き続き重視している。近年、兵員の削減と機構面の改革、即応態勢の強化、新型装備の開発・導入を含む軍の近代化などが進められており、また、最近では、軍、特に海・空軍によるグローバルな展開がみられる。極東においても、引き続きロシア軍の艦艇および航空機の活動が活発化する傾向がみられ、大規模な演習も行われている。

以上のように、一層厳しさを増す安全保障環境にあるアジア太平洋地域においては、その安定のため、米軍のプレゼンスは依然として非常に重要であり、わが国、オーストラリア、韓国などの各国が、米国との二国間の同盟・友好関係を構築し、これらの関係に基づき米軍が駐留しているほか、米軍のさらなるプレゼンスの強化に向けた動きなどがみられる。（図表 I-0-0-1 参照）

図表I-0-0-1 わが国周辺における主な兵力の状況(概数)



(注) 1 資料は、米国防省公表資料、「ミリタリーバランス(2013)」などによる。  
 2 日本については、平成24年度末における各自衛隊の実勢力を示し、戦闘機数は空自の戦闘機(輸送機を除く。)および海自の戦闘機(固定翼のみ)の合計である。  
 3 在日・在韓駐留米軍の陸上兵力は、陸軍および海兵隊の総数を示す。  
 4 戦闘機については、海軍および海兵隊機を含む。  
 5 ( )内は、師団、旅団などの基幹部隊の数の合計。北朝鮮については師団のみ。台湾は憲兵を含む。  
 6 米第7艦隊については、日本およびグアムに前方展開している兵力を示す。

また、近年、この地域では、域内諸国の二国間軍事交流の機会の増加がみられるほか、東南アジア諸国連合(ASEAN)地域フォーラム(ARF)や拡大ASEAN国防相会議(ADMMプラス)、民間機関主催による国防大臣ASEAN Defence Ministers' Meeting - Plus参加の会議などの多国間の安全保障対話や二国間・多国間の共同演習も行われている。地域の安定を確保するためには、こうした重層的な取組をさらに促進・発展させていくことも重要である。

なお、アジア太平洋地域の安全保障に影響力を有する米

国、中国、ロシア、韓国などにおいては、11(同23)年から13(同25)年にかけて、重要な国政選挙や政治指導者の交代が行われた。それぞれの国の新たな政権などが多様で複雑な内政上の課題を抱えつつ、どのような安全保障戦略や軍事態勢をとり、また、地域や国際社会の課題・不安定要因に取り組むのかが注目される。

## 第3節

## 国際社会における安全保障上の主な課題

近年では、海洋、宇宙、サイバー空間といった、国際公  
共財（グローバル・コモンス）<sup>1</sup>の安定的利用に対するリ  
スクが新たな安全保障上の課題となってきた。

これが安全保障の観点から注目されている背景としては、  
軍事科学技術の一層の進展や近年の情報通信技術（ICT）  
の著しい進展などを反映して、宇宙空間やサイバー空間と  
いった従来の地理的な視点では捉えきれない領域における  
活動が、国家の安全保障や人々の生活にとっての重要な基  
盤となっていることがあげられる。また、国際的な物流を  
支える基礎として重視されてきた海上交通の安全確保につ  
いても、近年の海賊行為の多発や航行の自由に関連した議  
論などを含め、海洋の安定的利用が阻害される可能性が指  
摘されるなど、より一層の関心を集めている。このような  
観点から、国家の活動や人々の生活に深刻な影響をもたら  
しうる各種情報通信ネットワークに対するサイバー攻撃へ  
の対処については、各国において、近年、政府および関係  
機関の組織改編なども含めた具体的な取組が進められて  
いる。また、海洋に関しても、ソマリア沖・アデン湾にお  
ける海賊対処のため各国が艦艇などの派遣を行っているほか、  
国際会議において航行の自由の重要性を確認するなど、国  
際社会の取組が行われている。

核・生物・化学（NBC）兵器などの大量破壊兵器およ  
びそれらの運搬手段である弾道ミサイルなどの拡散問題は、  
依然として、国際社会にとっての大きな脅威となっている。  
特に北朝鮮による核兵器・弾道ミサイルの拡散や国際テロ  
組織をはじめとする非国家主体による大量破壊兵器などの  
取得・使用といった懸念も引き続き指摘されている。また、  
イランの核問題に対しては、米国や欧州連合（EU）など  
がイランに対する制裁を強化しつつ、イランとの協議を  
行っているが、大きな進展が見られず、イランは、ウラン  
濃縮作業を進行・拡大させている。一方で、11（同23）  
年2月の米露間における新たな戦略兵器削減条約

（START）の発効など、核不拡散・核軍縮に向けた取組  
が進められている。

各地に分散した国際テロ組織の分子およびそのイデオロ  
ギーに共鳴した地域のテロ組織や個人がテロ活動を行う傾  
向が継続しており、ウサマ・ビン・ラーディン死亡後もな  
お引き続き国際社会の安全保障上の脅威であることに変化  
はない。こうした国際テロ組織などは、13（同25）年1  
月の在アルジェリア邦人に対するテロ事件にみられるよう  
に、北アフリカや中東などにおける統治能力の脆弱な国家  
を活動や訓練の拠点として利用し、国境を越えてテロを実  
行しているとの指摘もみられる。

背景や態様が複雑で多様な地域紛争が世界各地に依然と  
して存在しており、中東やアフリカ地域を中心として、国  
際社会による紛争の対処・解決の努力が活発に行われてい  
る。また、領土や主権、経済権益などをめぐり、武力紛争  
に至らないような、いわばグレーゾーンの対立が増加する  
傾向にある。一方、主権国家間の資源・エネルギーの獲得  
競争や気候変動の問題が今後一層顕在化し、地域紛争の原  
因となることにより、世界の安全保障環境に影響を与える  
新たな要因となる可能性があると指摘されている。さらに、  
大規模災害や疫病の流行に対しても、迅速な救援活動など  
のため軍が持つ様々な機能が活用されている。

このように、今日の国際社会は、多様で複雑かつ重層的  
な安全保障上の課題や不安定要因に直面している。これら  
の課題などは、同時に、また、複合して生じることもあり  
得る。これらに対応するための軍事力の役割もまた、武力  
紛争の抑止と対処に加え、紛争の予防から復興支援に至る  
まで多様化している。また、このように軍事力が重要な役  
割を果たす機会が増加していると同時に、外交、警察・司  
法、情報、経済などの手段とも連携のとれた総合的な対応  
が必要になっている。

1 ここでいう国際公共財は、一般的に国家の排他的管轄権に属さず、すべての国家の安全保障および繁栄がこれに依存している世界的に接続・共有され  
た領域などとされる。（米国「国家安全保障戦略」（NSS：National Security Strategy）（10（平成22）年5月公表）など）